

よりよいまちづくりの 推進に向けて

本市では、総合計画に基づき、多様な施策を進めていますが、より効果的に推進するためには、事業の成果と課題をチェックし、取り組みを深めていくことが必要です。本市では、外部の有識者と市民の代表からなる「四日市市政策評価検証委員会」(委員長=岩崎恭典四日市大学副学長)を設置し、市の政策の評価・検証を行っています。



市の政策の 達成状況を 評価・検証

政策評価・検証の位置付け

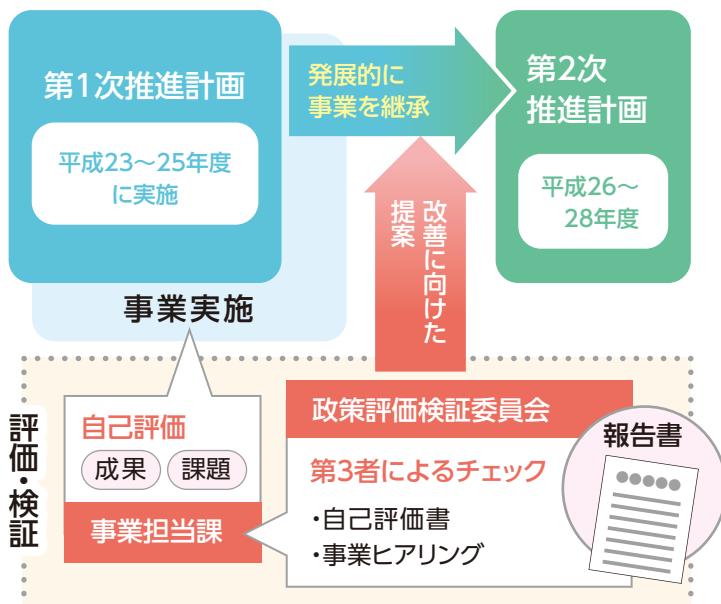
本市では、平成23年度に市の10カ年のまちづくり計画である「四日市市総合計画」を策定しました。その実現を図るため、3カ年ごとに具体的な事業実施計画を作成し、優先的に予算を配分して事業を実施しています。この3カ年計画のことを「推進計画」といいます。

委員会では、第1次推進計画について、各年度の評価・検証を行ってきましたが、今回は、平成25年度分を含む、3カ年全体を通しての本市の取り組みについて議論され、その結果が市長に報告されました。



岩崎委員長から市長へ
報告書提出(8月8日)

■事業の推進とその評価・検証のながれ



報告書は市ホームページ (<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp/item/56607.html>) でもご覧いただけます

第1次推進計画はおおむね着実に進捗、 第2次推進計画では一層の創意工夫を

報告書では、「第1次推進計画の総括として言うならば、総合計画の最初の3カ年としては、取り組みはおおむね着実な進捗と達成を見た」との判断が示されました。

しかし、今後の少子高齢化の進展の中で、各分野において事業の創意工夫を図ることが重要であり、第2次推進計画へのさらなる努力が求められました。

(全般にわたる意見)

- 市民や企業がそれぞれに果たすべき役割があることから、達成できなかった事業や不十分な事業については、協働が不足していたという評価もできる
- 少子高齢化が進む中、市民や企業にもより力を発揮してもらう必要があり、そういったPRもこれからは重要
- 市の取り組みが市民に分かりやすく周知されるよう工夫すべき

(具体的には)

- 意欲的な農家が休耕地を有効活用して拡大していけるような情報提供に努めてほしい
- 中心市街地活性化については目指すべきイメージを明確にし、できることから実行に移すべき
- 本市は宿泊施設の多さに優位性があり、「宿場町」として重点的にPRし集客につなげるべき
- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、地域包括ケアシステムを構築していくことが重要
- 博物館リニューアルに関し、施設整備にとどまることなく、職員が創意工夫して魅力的な施設に